

# 論文概要

## 障害児をめぐる学校の役割 —タイ都市部における事例研究—

学籍番号 16MD0141

氏名 堀 紘実

### 研究の目的と方法

本論文は、障害児を巡る学校の役割についてタイでの現状を明らかにし、障害児の Well-being のための学校の可能性や挑戦を論じている。そして、学校を通して障害児の生活をより意味あるものにしていくことを目的とする。

1994年、特別ニーズ教育世界会議で採択されたサラマンカ声明では、特別なニーズ教育についてその必要性を掲げ、インクルーシブ教育が推進された。しかし、その後20年以上経た今なおインクルーシブ教育について各国が独自の解釈のもとにそれぞれの教育施策が行われ、障害児に対しての学校教育は変革途上といえる。

このような状況の中、本論は、障害児の Well-being のために学校はどのような役割を果たせるかをタイの障害児の現状から考察した。また、この考察から障害児の Well-being のための学校の可能性や挑戦を論じた。

タイでは障害について文化的、宗教的な部分で誤った理解をしている人もいる。タイは限られた人が成仏するという輪廻転生の考えである小乗仏教を信じている仏教徒が国民の94%を占めている。前世を信じる人たちは障害があることはたたりや罰と考える。障害児が生まれればその家族の、当人が障害者となれば当人の前世の行いが障害の原因と考える人も未だ多い。一方で、障害者はかわいそうな人として、徳を積む行為として援助や施しを受ける対象ともなっている。このような中、近年では法改正により障害がある人々の社会参加や機会均等が促進され、社会的な障害者への理解も進んだ。

教育の分野では、インクルーシブ教育による障害児の教育の機会の拡大とインクルーシブ教育の質の向上が重視されている。現在のタイの障害児教育においてはその教育方法や内容、また教師育成や教師研修、障害児教育の普及活動などについての研究がされている。その中で、学校は自立教育、教科教育、職業教育を行い、障害児の能力向上に努める役割が挙げられることが多い。特に、カリキュラム内容や教授法、個別教育プログラム (IEP)、職業教育など教育内容や指導方法についての研究が中心である。学校が教育を行うだけの場であるならば教育内容や指導方法のみの研究でも問題はない。しかし、学校は教育を行うだけの場ではない。「学校に通う」ことそのものが障害児にとっては学びである。障害児にとっての学校とはどんな場であるか、どのような場であるべきかを本論文を通して考えていく。

本論文における研究は文献調査とインタビュー調査、参与観察で行った。インタビュー及び参与観察はタイ王国バンコク都、チャチュンサオ県及びチェンマイ県で行った。調査期間は2017年8月2日～8月21日までの20日間である。インタビュー調査は、タイ都市部の特別支援学校、通常学校に設けられている特別支援学級及び特別教育センターの卒業生である障害者、障害児の保護者並びに教師に半構造化インタビューを行った。

## 論文の構成

### 第1章 はじめに

- 1.1 研究の背景
- 1.2 問題の所在
- 1.3 研究の目的
- 1.4 研究の方法
- 1.5 論文の構成

### 第2章 研究の分析枠組み

- 2.1 Well-being を見る枠組み：ケイパビリティ・アプローチ
- 2.2 障害を反映する枠組み：障害の社会モデル
- 2.3 本論の主要概念の定義

### 第3章 学校の役割と現状、課題：先行研究レビューから

- 3.1 学校の役割
- 3.2 学校の現状と課題
- 3.3 小括

### 第4章 タイの学校と障害児の現状

- 4.1 タイの教育
- 4.2 タイの障害児・者の生活

### 第5章 事例分析から見た学校の役割

- 5.1 調査概要
- 5.2 障害児を巡る学校の現在の役割
- 5.3 小括

### 第6章 学校が果たせる可能性と挑戦

- 6.1 ケイパビリティの拡大
- 6.2 障害と社会を考える場
- 6.3 地域社会の中で共に学び共に生きる
- 6.4 小括

### 第7章 結論と今後の課題

- 7.1 結論
- 7.2 今後の課題

## 論文の概要

本論文は全 7 章で構成されている。第 1 章では、研究の背景や研究の目的、方法について述べた。研究の方法は文献調査とインタビュー調査及び参与観察である。インタビュー調査では、タイ都市部の特別支援学校、通常学校に設けられている特別支援学級及び特別教育センターにおいて卒業生である障害者（9 名）、在籍している障害児の保護者（19 名）並びに教師（23 名）に半構造化インタビューを行った。

本論における研究の分析枠組みについては第 2 章で説明している。本論では、障害児の Well-being を見るために人々の暮らし向きを所得ではなく、ヌスバウムが定義する「人がそのおかげで何かをすることが可能となるような先行条件」である“ケイパビリティ”で捉えようとするアプローチである「ケイパビリティ・アプローチ」を採用し、障害児の生活を「個人」、「環境」、「社会」の側面から捉えた。また、障害と社会の関係を明らかにするために「障害の社会モデル」に着目した。「障害の社会モデル」は・社会参加の制限そのものを障害と捉え、その原因を障害者の機能的な制限に帰するのではなく、考慮しない社会に帰し、社会の差別的な構造に視点を置く障害のモデルであり、障害児個人の機能障害ではなく、学校とそれを取りまく社会が障害にどう向き合うかに着目している。

第 3 章では先行研究から学校の役割と現状、課題について示した。まず、子どもにとって学校のあるべき姿を 3 点挙げた。1 点目は、学校は子どもが楽しんで参加する、子ども主体の活動を通して学ぶ場であること。2 点目は、子ども、保護者、教師そして地域との信頼関係が構築されていること。そして 3 点目は、地域の中の公共空間として子ども達と地域住民とが相互に関わっている場であることである。また、障害児にとっての学校の役割として、①場における人との関係性の構築と生活の楽しさを知る場、②発達保障の場、③親同士の結びつきを作り、親の相談にのる場としての役割があることが分かった。しかし、実際の子どものための学校の現状は、①「能力」で測り選別する場、②一部の住民のみが関わりをもつ場となっている。また、障害児の Well-being のために学校はどうあるべきかについて考察し、次の 3 点が明らかになった。①子ども自身が選択、参加する学校、②障害児の教育に対しての考えの変換を促す役割、③障害がある者もない者も地域で学び、地域で育てる役割である。

第 4 章では、事例研究の調査国であるタイの教育制度、教育事情及び障害児に対しての教育について及びタイの基本情報と障害者政策について述べた。

これらの先行研究を踏まえて、第 5 章では現地調査で得た情報からタイにおける障害児を巡る学校の現在の役割を分析した。現地調査を行った学校では、児童、生徒は教科学習や職業教育で学んだことが役立つと考えている。また、保護者や教師の多くは自立のためのスキルや職業教育、教科教育を学んで欲しいと考えている。つまり、知識の向上や機能障害の回復を学校の役割としてとして望んでいる。これは、社会に適応するために障害の機能回復を目的としている教育といえる。一方で、子ども自身が選択して自己の興味関心から学ぶ教育が十分ではないことが明らかになった。また、学校で子どもの社会性を育むことについて、保護者は学校での仲間や教師との交流や行事活動などを通して養われる社会性が必要としている。しかし、教師の中には「障害児が将来、学校／社会に適応するため」に社会性を学ぶべきだという意見もあり、障害児が社会に適応していかなければならないという「障害の個人(医学)モデル」の考えが根付いている現状が示された。更に、調査した学校では、学校は子どもにとって仲間や教師、スタッフと一緒に安心して過ごせる「居場所」となっていた。保護者にとっても教師に対して相談したり、保護者同士で子育てについて悩みを共有できる場となっている。ここで述べている「居場所」とは通常学

校／学級の子どもたちから分離された状況下での「居場所」である。

第6章では、本研究の結果から今後学校が果たせる可能性と挑戦を3点導き出した。1点目は「ケイパビリティの拡大」である。現在の教育は、ケイパビリティの視点が欠けており、自分がどのような価値を選択し、そのために必要なものを選ぶ自由、そして選択や自由ができる社会的環境が必要である。ケイパビリティ拡大のためには、学校において仲間、先輩、後輩、教師、地域の人々などと連帯して、活動をする実践が必要であり、学校はこのような活動を行えるような環境を提供する役割がある。人との繋がりを通して、協力した活動をする中では、自分がどうしたいのか、どのように生きていきたいのかを考え、自分の意思を表明する機会が生じる。このような活動の積み上げにより子どもはケイパビリティを拡大することができる。また、このような活動の機会を作る環境として、生命、身体的健康、身体的保全、感覚・想像力・思考等の視点から学校に必要な環境例を提示した。2点目は、学校には障害についての理解を広めていく役割を担い、「障害と社会を考える場」となる役割をもつことが明確となった。インタビュー分析では、「子どもが将来周りに迷惑や負担をかけないように生活できるようになって欲しい。」と思ったり、生活の中で生き辛さを感じている保護者の意見があり、社会が障害者とその家族を感じる障壁を作っている現状が明らかになった。これは、障害の本質を障害者個人に起因する「障害の個人（医学）モデル」が一因であり、社会の差別的な構造を「障害の社会モデル」に変革する必要があるといえる。この変革において学校は障害を考える場であり、障害についての理解を広める役割が求められている。今回調査した学校では分離教育が行われており、更に、障害児は地域から離れた学校に通ったり、寮生活を送っている。地域の中で過ごすことなく義務教育を終えた障害児はその後、地域に戻り、地域社会で生活をしていかなければならない。障害児が幼少から地域で学び、地域で生きるインクルーシブ社会を実現させるにはまず、学校自体がインクルーシブな社会づくりを目指していく現場とならなければいけない。3点目は、「地域の中で共に学び共に生きる」ことである。障害児の Well-being のためには障害のある者となない者が分離されてできた居場所ではなく、同じ場で学び育つことが重要である。障害者とその家族を感じる社会の障壁を取り除くには、障害のある者もない者も同じ場で育ち、学ぶことができる社会を作ることが求められる。現在は地域社会との接点が少ない障害児だが、地域社会で生活し成長していくことで地域の一員となり、人々に配慮した地域を育むことに貢献することができる。そして、地域を豊かにすることに繋がり、障害児／者だけではなく、貧困、虐待、少数民族なども含めた全ての人々が生きることによって豊かな社会が生まれる。学校は地域の中心となり、差別や排除、不平等の根絶をしていく役割がある。全ての子どもの Well-being のために学校はその一人一人のニーズを満たすことができる学習機会を与える必要があり、学校、地域がともになって子どもが希望をもって生活できるような共に生きる社会を作り上げていくことが期待される。

最後に第7章の結論として、学校は教育を通して、また、地域の公共の場として差別や排除、不平等の根絶を目指し、インクルーシブな社会を作りあげていくことに貢献できる場であることを示した。